



ウクライナ情勢の影響で 輸出入にお困りの みなさまへ

各種支援策のご案内

- ✓ 事業の再構築に係る取組を支援
- √ セーフティネット貸付の <u>更なる利下げ</u>を実施
- √ 新たな販路開拓の取組を支援

そのほか、<u>木材の調達方法の変更</u>や、 水産加工業者が行う調達方法の変更等も支援 (農林水産省)

> お使いいただける支援がございます。 詳細は裏面をご一読ください。



まずは相談を。お近くの相談窓口まで。

ウクライナ情勢・原油価格上昇等に関する特別相談窓口

中小企業庁は、昨今のウクライナ情勢や原油価格高騰な どにより影響を受ける中小企業・小規模事業者を支援す るため、相談窓口を設置しています。



JETRO (日本貿易振興機構) の海外販路開拓支援

JETRO、中小機構、日本貿易保険等が参加する、「新輸出 大国コンソーシアム | の枠組みによるワンストップ相談の ほか、ハンズオン支援や展示会出展支援を実施しています。



事業の 再構築に 取り組みたい

事業再構築補助金【R4予備費 1.000億円 等】

概要:原油価格・物価高騰等 (ウクライナ情勢に関する輸出入の影響等を含む) の、予期せぬ経済環境 の変化の影響を受ける事業者の新分野展開等の事業再構築の取組を支援 (緊急対策枠)

補助上限:最大4,000万円等(※1) 補助率:中小3/4(中堅企業は2/3) (※2)

期間:公募中(6月30日まで・第6回公募)(原油価格・物価高騰等緊急経済対策枠は準備でき次第実施) (※1)従業員規模により異なる、(※2)従業員規模に応じて一定額以上は2/3(中小)、1/2(中堅)

事業再構築補助金コールセンター: 0570-012-088 問い合わせ先

資金繰りを 改善したい

セーフティネット貸付【R3補正予算 1,403億円 等の内数】

概要:ウクライナ情勢に伴う原油価格等の高騰等(ウクライナ情勢に関する輸出入の影響等を含む)の

影響で苦しむ企業に、日本公庫等によるセーフティネット貸付の更なる利下げを実施

貸付利率:利益率が5%以上減少した場合、基準利率▲0.4%

期間:申請受付中

問い合わせ先 日本政策金融公庫:0120-154-505、沖縄振興開発金融公庫:0120-981-82

木材の樹種や その調達先を 変えたい

国産材転換支援緊急対策事業【R4予備費 40億円】

概要:国産材製品の増産に伴う原木・製品の運搬や一時保管、

国産材製品への転換を図る設計・施工方法の導入や普及を支援

補助率:定額、1/2

期間: 運搬支援は5月31日から公募中(その他の支援は順次公募(6月中旬頃を予定)



問い合わせ先

全国木材組合連合会: 03-6550-8540

原材料の 調達変更等で 水産加工業 を継続したい

水産加工業原材料調達緊急対策事業【R4予備費 50億円】

概要:水産加工業者が行う、①原材料の調達方法の変更に係る取組、②販路の維持・拡大を

目指す取組、③加工機器の導入に係る取組等を支援

補助上限:最大5,500万円(1取組あたり) 補助率:中小2/3以内(中堅企業等は1/2以内)

期間:5月31日から公募中(6月30日まで・第1回公募)

問い合わせ先

新たな 販路開拓に 取り組みたい

小規模事業者持続化補助金【R3補正予算 2,001億円の内数】

概要:小規模事業者が経営計画を策定して取り組む販路開拓等を支援

※経済対策にて、ウクライナ情勢等の影響を受けている事業者を優先採択

補助上限:最大200万円 補助率:2/3等 期間:6月中旬より第9回公募を開始予定

問い合わせ先 近隣の商工会、もしくは商工会議所

海外での 新たな 事業展開に 取り組みたい

JAPANブランド育成支援等事業【R4当初予算 5.5億円の内数】

概要:海外展開やそれを見据えた全国展開のために、新商品・サービスの開発による

販路開拓やブランディング等の取組を行う場合、その経費の一部を補助

補助上限:最大500万円等 補助率:2/3以内等

期間:6月中旬より公募を開始予定

問い合わせ先 各都道府県を管轄する経済産業局

複数の 中小企業の 販路開拓を 支援したい

共同・協業販路開拓支援補助金【R1補正予算 3,600億円の内数】

概要:複数の中小・小規模事業者の商品・サービスについて、地域の販路開拓を

支援する機関が行う展示会等に要する経費を支援(※3)

補助上限:最大5,000万円 補助率:2/3等

期間:9月末より第6回公募を開始予定_{(※3)中小・小規模事業者の販路開拓を支援する団体への支援となります。}

問い合わせ先 共同・協業販路開拓支援補助金事務局:03-6268-0086